

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	我が国における持続的な馬生産を支援するため、民間などへの技術や知識の普及を図るとともに、馬の活用方法の多様化なども踏まえつつ、農用馬については、発育や繁殖性の向上などの改良を進める。このため、以下の取組を行う。 ＜以下略＞	我が国における持続的な馬生産を支援するため、家畜人工授精技術や飼養管理技術に関する技術や知識の普及に取り組むとともに、馬の活用方法の多様化等も踏まえつつ、農用馬については、発育や繁殖性の向上等の改良を進める。 ＜以下略＞	(5) 馬 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	☐ 全国的な馬改良の推進 2/2(B) ☐ 農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上 2/2(B) ☐ 家畜人工授精技術の普及 2/2(B) ☐ 農用馬の発育及び繁殖性の向上推進 2/2(B) ☐ 農用馬の能力評価方法の開発 2/2(B) ☐ 純粋種農用馬の生産・供給 2/2(B) ☐ 日本在来馬の保存支援 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：14P(細項目7×2P) 合計：14P 14P／14P＝1.0 (10／10)	評定 B ＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満点：14点（小項目7×2点） 合計点：14点＝2点×7 14点／14点＝1.0（10／10） ☐全国的な馬改良の推進 2点（B） ☐農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上 2点（B） ☐家畜人工授精技術の普及 2点（B） ☐農用馬の発育及び繁殖性の向上推進向上推 2点（B） ☐農用馬の能力評価方法の開発 2点（B） ☐純粋種農用馬の生産・供給 2点（B） ☐日本在来馬の保存支援 2点（B） 合 計 点 14点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ア 全国的な馬改良の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ア) 全国的な馬の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	(ア) 全国的な馬の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	ア 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な馬の改良推進に関する会議を開催し、センターが実施する種畜の作出等のあり方について意見・情報交換を行う。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な農用馬の改良推進に関する会議を開催し、意見・情報交換等を行った。また、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり、全国的な農用馬の改良推進に関する取組が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 イ 農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(イ) 飼養管理・繁殖技術の向上を図るとともに、当該技術の民間への普及に努める。また、優良種雄馬の広域利用と改良の推進のため、人工授精の普及を図る。	(イ) 発育ステージに応じた飼料設計や繁殖性の制御に関する飼養管理技術及び家畜人工授精を含む繁殖技術の向上を図るとともに、研修会を開催する等により当該技術の民間への普及を図る。また、優良種雄馬の広域利用と改良の推進のため、家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（馬）取得のための講習会及び家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術等の技術講習を行う。	イ 農用馬について、飼料給与量と発育成績、舎飼期における光線管理と発育状況等及び2歳雌馬における受胎率や生産率等のデータを取りまとめる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 農用馬について、飼料給与量と発育成績、舎飼期における光線管理技術を用いた発育状況等のデータ収集を行い取りまとめた。また、2歳雌馬における受胎率や生産率等のデータを収集し取りまとめ、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、農用馬について飼料給与量と発育成績、舎飼期における光線管理と発育状況等及び2歳雌馬における受胎率や生産率等のデータの収集・取りまとめが実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ウ 家畜人工授精技術の普及		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(イ) 飼養管理・繁殖技術の向上を図るとともに、当該技術の民間への普及に努める。また、優良種雄馬の広域利用と改良の推進のため、人工授精の普及を図る。	(イ) 発育ステージに応じた飼料設計や繁殖性の制御に係る飼養管理技術及び家畜人工授精を含む繁殖技術の向上を図るとともに、研修会を開催する等により当該技術の民間への普及を図る。また、優良種雄馬の広域利用と改良の推進のため、家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（馬）取得のための講習会及び家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術等の技術講習を行う。	ウ 家畜人工授精師免許（馬）取得のための講習会を行う。また、家畜人工授精技術等に関する技術講習を実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 家畜人工授精師免許（馬）取得のための講習会を行い14名の受講があった。また、家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術等に関する講習会を3回行い、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり、馬の人工授精に係る技術講習会が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-エ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 エ 農用馬の発育及び繁殖性の向上推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	馬の発育や繁殖性の向上を進めるとともに、農用馬について、体型やけん引力などを用いた能力評価方法の開発に努める。	馬の発育や繁殖性を向上させるため、農用馬について、発育値や受胎率データを収集する。また、関係機関と連携し、体型（体高、胸囲等）やけん引力等を用いた能力評価方法の開発に取り組む。	エ 農用馬の発育データ及び種雄馬ごとの精液配布先の受胎率データを取りまとめる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 農用馬の発育データを収集するとともに、種雄馬ごとに精液配布先の受胎率データを収集し、取りまとめを行い、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり、農用馬の発育データ及び種雄馬ごとの精液配布先の受胎率データを取りまとめが実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-オ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 オ 農用馬の能力評価方法の開発		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	馬の発育や繁殖性の向上を進めるとともに、農用馬について、体型やけん引力などを用いた能力評価方法の開発に努める。	馬の発育や繁殖性を向上させるため、農用馬について、発育値や受胎率データを収集する。また、関係機関と連携し、体型（体高、胸囲等）やけん引力等を用いた能力評価方法の開発に取り組む。	オ 関係機関と連携し、開発された農用馬の能力評価方法を用いて種畜の選抜を試行する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 関係機関と連携し、開発された農用馬の能力評価方法を用いて種畜を選抜し、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
								<評定に至った理由> 計画どおり、農用馬の能力評価方法を用いて種畜の選抜を実施したことから、「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-カ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 カ 純粋種農用馬の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ア) 純粋種農用馬（ブルトン種・ペルシュロン種）などについては、繁殖能力の向上を図るとともに、品種の特性に応じた体型となるよう選抜を行い、種畜などの生産・供給を行う。	(ア) 純粋種農用馬（ブルトン種・ペルシュロン種）等については、受胎率やほ育能力等の繁殖能力の向上を図るとともに、体型データを収集し、これら形質に優れたものを選抜する。これらにより、品種の特性に優れた種畜等の生産・供給を行う。	カ 純粋種農用馬について、受胎率、ほ育能力及び体型データを収集するとともに、これら形質の優れたものを選抜し、種畜等の生産・供給を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 純粋種農用馬について、受胎率、ほ育能力及び体型データを収集するとともに、これらの形質が優れたものを選抜し、種畜等の生産・供給を行い、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり、純粋種農用馬の生産・供給等が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-キ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 キ 日本在来馬の保存支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	(イ) 日本在来馬については、ジーンバンクとしての取組のほか、関係機関・団体などと協力して、地域における保存・繁殖などの取組を支援する。	(イ) 民間等が行う日本在来馬の保存を支援するため、ジーンバンクとしての取組のほか、関係機関・団体等と協力して、地域における保存・繁殖、技術情報の提供、技術指導等に積極的に取り組む。	キ 民間等が行う日本在来馬の保存を支援するため、生体や精液の保存に取り組む。また、地域における保存・繁殖に関する会議に参画するなどにより、情報提供や技術指導等を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 民間等が行う日本在来馬の保存を支援するため、日本在来馬6品種について生体及び凍結精液による保存に取り組んだ。また、地域における在来馬の保存・繁殖に関する会議に参画し、意見・情報交換を行うとともに、飼養管理及び凍結精液製造に関する技術指導を行い、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価	B
							<評価に至った理由> 民間等が行う日本在来馬の保存を支援するため取組が計画どおり実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(6)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (6) めん羊・山羊		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	多様な畜産経営を支援するため、民間などにおけるめん羊・山羊の生産のための技術や知識の普及を図るとともに、改良の推進を支援する。このため、以下の取組を行う。 ＜以下略＞	多様な畜産経営を支援するため、民間等におけるめん羊・山羊の生産のための技術や知識の普及を図るとともに、改良の推進を支援する。このため、以下の取組を行う。 ＜以下略＞	(6) めん羊・山羊 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	□民間等への技術支援等 2/2(B) □繁殖技術及び飼養管理技術の向上 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：4 P(細項目2×2 P) 合計：4 P 4 P／4 P＝1.0(10/10)	評定	B	
								＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：4 点(細項目2×2 点) 合計点：2 点×2＝4 点 4 点／4 点＝1.0＝10／10	
								□民間等への技術支援等 □繁殖技術及び飼養管理技術の向上 合 計 点	2 点 (B) 2 点 (B) 4 点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(6)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (6) めん羊・山羊 ア 民間等への技術支援等		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	ア 民間などによる育種改良を支援するため、意見・情報交換を積極的に行うとともに、必要に応じて技術的支援及び家畜などの育種改良素材の提供を行う。	ア 民間等への技術支援のため、毎年1回以上、協議会を通じ、飼養管理技術や近親交配を避けるための種畜入手等に関して、関係機関、生産者等との意見・情報交換を実施するとともに、必要に応じて技術指導等の技術的支援及び家畜等の育種改良素材の提供を行う。	ア 生産関係者から構成される協議会を通じ、飼養管理技術や近親交配を避けるための種畜入手等に関して、関係機関、生産者等との意見・情報交換を実施する。また、民間等に対し、必要に応じて技術指導等の技術的支援及び家畜等の育種改良素材の提供を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 農林水産省、都道府県、関係団体及び生産者の参画を得て「山羊改良に関する情報交換会」を平成27年2月に開催するとともに、生産関係者等から構成される協議会に参画し、飼養管理技術等に関して関係機関、生産者等との意見・情報交換を実施した。また、技術講習会等を開催し、生産者等に対し技術的支援を行うとともに、育種改良素材を提供し、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画どおり、情報交換、技術講習会、育種素材の提供が実施されたことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(6)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (6) めん羊・山羊 イ 繁殖技術及び飼養管理技術の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	イ 家畜人工授精などの繁殖技術及び飼養管理技術の向上を図るとともに、これらの技術の民間での普及に努める。	イ 家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（めん羊又は山羊）の講習会を行う。また、家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術研修会等を行う。さらに、センター職員が生産現地に出向き家畜人工授精等の技術講習を行う。	イ 家畜人工授精師免許（山羊）取得のための講習会を行う。また、家畜人工授精技術等に関する技術講習を実施する。さらに、生産現地に出向き家畜人工授精等の技術講習を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 家畜人工授精師免許（山羊）取得のための講習会を行った。また、家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術等に関する技術講習を実施するとともに、センター職員が生産現地に出向き家畜人工授精技術、飼養管理技術等に関する技術講習を行い、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、技術講習等が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(7)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (7) 家畜の飼養管理の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	(7)家畜の飼養管理の改善 ＜以下略＞	(7) 家畜の飼養管理の改善 ＜以下略＞	(7) 家畜の飼養管理の改善 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点) の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	□損耗率の低減、受胎率・育成率の向上 2/2(B) □生産コストの縮減 2/2(B)	<評価と根拠> 「B」 満点：4P(細項目2×2P) 合計：4P 4P/4P＝1.0(10/10)	評価	B
							<評価に至った理由> 下記のとおり、 下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：4点(細項目2×2点) 合計点：2点×2＝4点 4点/4点＝1.0＝10/10 □損耗率の低減、受胎率・育成率の向上 2点（B） □生産コストの縮減 2点（B） 合 計 点 4点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(7)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (7) 家畜の飼養管理の改善 ア 損耗率の低減、受胎率・育成率の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	ア 長期的にひっ迫基調の穀物需給にも対応し得るよう、家畜の飼料利用性の改善に取り組むのみならず、改良された家畜の能力が十分発揮されるよう、飼養管理の改善による家畜の損耗率の低減や、受胎率、育成率などの向上に取り組む。	ア 長期的にひっ迫基調の穀物需給にも対応し得るよう、家畜の飼料利用性の改善に取り組むのみならず、改良された家畜の能力が十分発揮されるよう、飼養管理の改善による家畜の損耗率の低減、受胎率や育成率等の向上について、各牧場において目標を設定し、取り組む。	ア 飼養管理の改善による家畜の損耗率の低減、受胎率や育成率などの向上を図るため指標を作成する。各牧場において目標を設定し、年度の取り組み状況及び目標達成状況を報告する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 飼養管理改善の指標となる項目について、各畜種ごとに設定した目標値を達成するため改善に取り組むとともに、取組状況及び達成状況を報告した。また、飼養改善に向け各牧場において技術講習会等の開催による職員のスキルアップを図るなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価	B
							＜評定に至った理由＞ 各畜種ごとに設定した目標値を達成するため改善に取り組むとともに、飼養改善に向け各牧場において技術講習会等の開催による職員のスキルアップを図るなど、計画どおりの業務が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(7)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (7) 家畜の飼養管理の改善 イ 生産コスト縮減		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	イ 種畜の生産コストを縮減するため、コストの把握に努めつつ、引き続き家畜の飼養管理の効率化や省力化に努める。	イ 種畜の生産コストの縮減を図るため、経年比較ができるコスト試算を行い、家畜の飼養管理の効率化や省力化を図る。	イ 種畜の生産コストの縮減を図るため、経年比較ができるコスト試算を行い、家畜の飼養管理の効率化や省力化を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 種畜の生産コストの把握・分析による経費縮減を図るため、種畜の生産コスト試算を計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、家畜の飼養管理の効率化に向けて種畜の生産コストの試算を実施したことから「B」評定とした ＜参考＞ ・種畜の生産コストについて、平成25年度のコストを試算して生産コストの経年比較を行い、コスト増減の要因分析を行った。 ・前年度（平成24年度）と比較すると、豚（平成24年度168千円→平成25年度178千円）及び肉用鶏（同16千円→同16千円）については前年度を上回ったものの、乳用牛（同2,572千円→同2,308千円）、肉用牛（同3,291千円→2,925千円）及び卵用鶏（同22千円→同19千円）では、前年度より低減した。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(8)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (8) 家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(8)家畜伝染性疾病などのリスク管理の強化	(8)家畜伝染性疾病などのリスク管理の強化	(8)家畜伝染性疾病などのリスク管理の強化	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	□防疫対策の徹底 1/2(C) □保有遺伝資源のリスク分散 2/2(B)	<評価と根拠> 「C」 満点：4P(細項目2×2P) 合計：3P 3P/4P=0.75(7.5/10)	評価 C <評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がC評価の判定基準内（満点×5/10≦合計点<満点×8/10）であるため。 満点：4点(細項目2×2点) 合計点：2点+1点=3点 3点/4点=0.75=7.5/10 □防疫対策の徹底 1点(C) □保有遺伝資源のリスク分散 2点(B) 合 計 点 3点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(8)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (8) 家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化 ア 防疫対策の徹底		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	貴重な育種素材を家畜伝染性疾病などにより損失しないよう、防疫を徹底する。また、万が一に備え、複数の牧場で飼養するなど、リスクヘッジを行う。	ア 防疫対策を徹底するため、家畜伝染性疾病に関する定期的な検査を実施するとともに、防疫エリアを明確にし、外部から家畜伝染性疾病の要因が侵入しないよう、徹底的な衛生措置を行う。	ア 防疫対策を徹底するため、家畜伝染性疾病に関する定期的な検査を実施するとともに、防疫エリアを明確にし、外部から家畜伝染性疾病の要因が侵入しないよう、徹底的な衛生措置を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 防疫対策を徹底するため、毎年度の衛生検査計画に沿って家畜伝染病に関する定期的かつ継続的な検査を実施した。防疫エリアについては、「牧場区域」「飼養管理区域」「畜舎区域」を明確にし、外部から家畜伝染性疾病の要因が侵入しないよう衛生管理を行った。4月にセンター本所において豚流行性下痢（PED）が発生したが、速やかな初動防疫により限定的な発生に留めた。	＜評定と根拠＞ 「C」 根拠： ・センター本所にて豚流行性下痢（PED）の発生があったため。	評定	C
								＜評定に至った理由＞ 種畜の生産自体は、順調に実施されたものの、計画のもう一方の柱である「外部からの家畜伝染病の侵入阻止に向けた徹底的な衛生措置」については、残念ながらセンター本所における豚流行性下痢（PED）の発生により達成できなかったため「C」評定とした。 ＜今後の課題＞ PEDの発生を教訓にして、防疫体制のより一層の強化が必要である。 ＜その他事項＞ ・十分な衛生対策を実施していてもPEDの侵入を完全阻止することは難しい。 ・PEDに限らず伝染病を他の牧場や豚舎に拡散させず発生豚舎に局限したことは、獣医学上評価すべきことであり「C」評価とする場合でもこの点を意見として補足すべき。（有識者会議委員意見）

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(8)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (8) 家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化 イ 保有遺伝資源のリスク分散		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	貴重な育種素材を家畜伝染性疾病などにより損失しないよう、防疫を徹底する。また、万が一に備え、複数の牧場で飼養するなど、リスクヘッジを行う。	イ 家畜伝染性疾病の侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、必要に応じて複数の牧場での分散飼養を行う。	イ 家畜伝染性疾病の侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、必要に応じて複数の牧場を活用し、生体等について分散管理する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 家畜伝染性疾病の侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、各畜種ごとにリスク分散を図るため、計画的に生体等を複数の牧場を活用して分散させて管理し、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							<評定に至った理由> 計画どおり、生体等を複数の牧場を活用して分散管理が行われたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(9)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (9) 家畜の遺伝資源の保存		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	家畜の多様な育種改良を進める観点から、遺伝資源の収集・保存を行うとともに、関係機関との連携を図る。	家畜の多様な育種改良を進める観点から、多様な家畜の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、収集・保存及び特性調査を実施する。	独立行政法人農業生物資源研究所と連携しつつ、8場で分担し、遺伝資源の新規収集1点、追加収集5点、保存89点、特性調査12点程度を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 農林水産省関連動植物の遺伝資源保存に関するセンターバンクである（独）農業生物資源研究所と連携しつつ、8牧場で分担し、遺伝資源の新規収集1点、追加収集6点、継続保存89点及び特性調査12点を行い、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ （独）農業生物資源研究所との連携の下、計画どおり家畜遺伝資源の保存に取り組んだことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
								（うち常勤職員）	（807）	（790）	（785）	（765）		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	自給飼料の増産を推進し、飼料自給率の向上を図るためには、飼料作物の優良品種の普及による生産性及び品質の向上が必要である。このため、我が国の気候風土に適応し、高収量性、病害抵抗性、耐倒伏性などの特徴を持つ飼料作物の優良品種の普及に必要な種苗の生産・供給を行うこととし、特に、次の業務に重点をおいて、取組を進めるものとする。	2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給	2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	◇国内育成品種の種苗増殖 2/2(B) ◇生産量の向上 2/2(B) ◇飼料用稲種子の安定供給確保 2/2(B) ◇地域適応性等の検定試験の実施 2/2(B) ◇奨励品種選定試験結果等の情報提供 2/2(B) ◇飼料作物の遺伝資源の保存 2/2(B)	<評価と根拠> 「B」 満点：12P(小項目6×2P) 合計：12P 12P/12P ＝1.0(10/10)	評価	B	<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<12/10）であったため。 満点：12点（小項目6×2点） 合計点：12点＝2点×6 12点/12点＝1.0（10/10） ◇国内育成品種の種苗増殖 2点（B） ◇生産量の向上 2点（B） ◇飼料用種子の安定供給確保 2点（B） ◇地域適応性等の検定試験 2点（B） ◇奨励品種の選定試験の結果等の情報提供 2点（B） ◇飼料作物の遺伝資源の保存 2点（B） 合 計 点 12点

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-（1）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （1）国内育成品種の種苗増殖		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。	（１）国内育成品種の種苗増殖については、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件に適合した生産管理の下で、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化した増殖を行う。	（１）高品質な種苗の生産及び供給を行うため、OECD品種証明制度に基づく要件に適合した管理の下で、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化した種苗生産を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ OECD品種証明制度に基づく要件に適合した高品質の種子を新たに２０品種１３トン生産した。 飼料作物種苗の増殖対象品種・系統については、需要調査等をもとに新たに育成された２品種・系統を追加するとともに、２品種・系統を削除し、新品種及びニーズの高い品種への重点化を図ることにより、９７品種・系統とするなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価	B
＜評価に至った理由＞ 計画どおり、国内育成品種の種苗増殖が実施されたことから「B」評価とした。								

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(2)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (2) 生産量の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。 また、国内育成品種の種苗増殖において、ほ場の生産性と精選技術の改善などにより、単位面積当たりの生産量を5%向上させる。	（2）国内育成品種の種苗増殖において、単位面積当たりの生産量を中期目標期間中に5%向上させるため、主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法を検討し、実用性の高いと判断された手法に取り組む。	（2）国内育成品種の種苗の単位面積当たりの生産量の向上を図るため、主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法を適用し、本格的な実施に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 国内育成品種の種苗増殖における単位面積当たりの生産量の向上を図るため、主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法を適用し、実用性の高いと判断された手法の本格的な実施に取り組むなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価	B
							＜評価に至った理由＞ 計画どおり、生産性向上に向けた取組が実施されたことから「B 評価」とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-（3）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （3）飼料用稲種子の安定供給確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。	（3）飼料用稲種子については、全国における種子の安定供給を確保するため、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、種子の生産及び需要等の状況を把握し、都道府県による生産供給を補完する必要がある品種について、需要に応じた生産を行う。	（3）飼料用稲種子については、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、種子の生産及び需要等の状況を把握し、都道府県による生産供給を補完する必要がある品種について、需要に応じた生産を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 飼料用稲種子については、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、種子の生産及び需要等の状況を把握し、都道府県による生産供給を補完する必要のあった飼料用専用の6品種について、需要に応じた生産を行うなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり、飼料用稲種子の供給が実施されたため「B」 評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-（4）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （4）地域適応性等の検定試験の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
地域適応性等 の検定試験を 実施する飼料 作物の系統数	6 0 系統 程度		7 9 系統	7 6 系統	6 6 系統	7 2 系統			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、積極的に地域適応性などの検定試験を実施する。また、奨励品種選定試験結果データベースの更新などによる情報提供や実証展示ほの設置などを行う。	（4）地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、飼料作物の育成機関等との調整を行い、最大受け入れ可能な毎年概ね60系統の地域適応性等の検定試験を積極的に実施する。	（4）飼料作物の育成機関等と調整を行い、60系統程度の地域適応性等の検定試験を実施し、試験結果を系統選抜用資料、品種登録審査用資料等として育成機関に提供する。	指標＝検定試験の実施数 S：計画の110％以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の110％以上 B：計画の90％以上,110％未満 C：計画の70％以上、90％未満 D：計画の70％未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、新品種育成機関等と草種及び系統数について調整を行い、72系統の地域適応性等の検定試験を実施し、試験結果を系統選抜用資料、品種登録審査用資料等として新品種育成機関に提供するなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 指標の60系統以上に対し、72系統の地域適応性等の検定試験を実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画上の目標数の2割以上の系統について地域適応性等の検定試験を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評定とした。 ＜その他事項＞ 定量的目標を大きく上回っている場合であっても機械的に高評価を与えるのではなく、設定した目標の水準が妥当なものであるか確認する必要がある。（有識者会議委員意見）

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(5)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (5) 奨励品種選定試験結果等の情報提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
								従事人員数	991	981	972	966		
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、積極的に地域適応性などの検定試験を実施する。また、奨励品種選定試験結果データベースの更新などによる情報提供や実証展示ほの設置などを行う。	(5) 都道府県の協力を得て、毎年、奨励品種選定試験結果等のデータを入手し、データの確認、整理等を行い、データベースを更新して情報提供を行う。また、育成機関等と連携して、実証展示ほの設置又は設置への協力を行う。	(5) 都道府県の協力を得て、奨励品種選定試験結果等のデータを入手、整理し、データベースを更新して情報提供を行う。また、育成機関等と連携して、実証展示ほの設置又は設置への協力を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 都道府県等の試験場の協力を得て、奨励品種選定試験結果等のデータを入手し、データの確認、整理等を行い品種特性情報のデータベースを更新し、情報提供を行った。また、38か所の実証展示ほの設置又は設置への協力を行うとともに、品種利用者への現地指導を行うなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、実証展示や現地指導を通じた情報提供が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(6)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (6) 飼料作物の遺伝資源の保存		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	様々なニーズに対応可能な飼料作物の品種開発を進める観点から、飼料作物の遺伝資源について、関係機関とも連携しつつ、栄養体保存などを行う。	(6) 様々なニーズに対応可能な飼料作物の品種開発を進める観点から、多様な飼料作物の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、関係牧場で分担して栄養体保存等を行う。	(6) 飼料作物の遺伝資源の栄養体保存等について、独立行政法人農業生物資源研究所の調整の下で、地域性を考慮して関係牧場で分担し、栄養体保存400系統、種子再増殖1000系統及び特性調査1000系統程度に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 飼料作物の遺伝資源について、(独)農業生物資源研究所と連携しつつ、栄養体保存420系統、種子再増殖130系統及び特性調査130系統それぞれ行うなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価	B
<評定に至った理由> 農業生物資源研究所との連携の下、計画どおり、飼料作物の遺伝資源の保存が実施されたことから、「B」評定とした。								

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	3 飼料作物の種苗の検査	3 飼料作物の種苗の検査	3 飼料作物の種苗の検査	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	◇OEC D種子制度等に基づく検査及び証明 2/2(B) ◇I S T A（国際種子検査協会）認定の維持 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点：4 P(小項目2×2 P) 合計：4 P 4 P／4 P＝1.0(10/10)	評定 B <評定に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満点：4点（小項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） ◇OEC D種子制度等に基づく検査及び証明 2点(B) ◇I S T A(国際種子検査協会)認定の維持 2点(B) 合 計 点 4点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3-（1）	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 （1）OECD 種子制度等に基づく検査及び証明		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ											
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報										
	指標等	達成目標	基準値	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）		
	検査試料入手から結果通知までの所要日数	平均5日程度		2. 6日	2. 4日	3. 2日	2, 2日			H23年度	H24年度
										H25年度	H26年度
										H27年度	
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327
									従事人員数	991	981
									（うち常勤職員）	（807）	（790）

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	飼料作物の種苗の国際間流通における品種特性の維持と品質の確保を図るとともに、地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、OECD品種証明制度などに基づく検査及び証明を的確に実施する。その際、種子純度分析及び発芽試験の検査試料入手から結果通知までに要する期間（国際種子検査規程に定められている最低限必要な検査日数を除く。）について、平均5日程度（営業日）を維持する。 また、ISTA（国際種子検査協会）検査所認定制度を利用し、高い検査の技術水準を維持する。	（1） OECD品種証明制度等に基づく、海外増殖用等の飼料作物種苗の検査及び証明を的確に実施する。その際、検査及び事務処理を効率的に実施して、種子純度分析及び発芽試験の検査試料入手から結果通知までに要する期間（国際種子検査規程に定められている最低限必要な検査日数を除く。）について平均5日程度（営業日）を維持する。	（1） 海外増殖用等の飼料作物種苗について、次の区分の検査を確実に行う。 ア ほ場検定：生産ほ場において花粉の汚染源からの隔離が確保されているか等について検定 イ 種子検定： 生産された種子について、雑草や他の作物の種子混入率が基準の範囲内であるか等について検定 ウ 事後検定： 生産された種子をほ場で栽培し、出穂期等品種の特性が損なわれていないかについて検定 その際、種子純度分析及び発芽試験の検査試料入手から結果通知までに要する期間（国際種子検査規程に定められている最低限必要な検査日数を除く。）について平均5日程度（営業日）を維持する。	指標＝結果通知までの期間 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	<主要な業務実績> OECD品種証明制度等に基づき、各区分の検査を実施した。その際、種子検定における種子純度分析及び発芽試験の検査試料の入手から結果通知までに要する期間は平均で2.6日であった。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 検査試料の入手から結果通知までに要する期間は計画の5日以内を維持した。	評定	B
<評定に至った理由> 計画値を大幅に上回る実績を示しているが、計画値の設定水準が法人の実力を十分に勘案しているとは言い難いことから敢えて「B」評定とした。								

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3-(2)	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 (2) ISTA (国際種子検査協会) 認定の維持		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値)	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	飼料作物の種苗の国際間流通における品種特性の維持と品質の確保を図るとともに、地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、OECD品種証明制度などに基づく検査及び証明を的確に実施する。 ＜以下略＞	(2) ISTA (国際種子検査協会) 検査所認定基準の要件を満たすよう、内部監査等の品質管理活動を実施し、3年毎に更新されるISTA認定を維持する。 このため、検査結果の信頼性を確保するため、リングテスト（同等の試料を用いて技能を比較する試験）を行う。 ＜以下略＞	(2) ISTA (国際種子検査協会) 検査所認定基準の要件を満たすよう、品質管理マニュアルに基づく内部監査、機器導入に伴うマニュアルの改訂等の品質管理活動を実施するとともに、ISTA認定更新のための査察に適切に対応して、ISTA認定を維持する。 また、検査結果の信頼性を確保するため、検査担当者を対象に、種子検定のリングテストを行い、その結果に基づいて、技能の平準化のために必要な技術指導を行う。 ＜以下略＞	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A:計画を上回る成果が得られた。 B:計画どおり順調に実施された。 C:計画どおり実施されず改善を要する。 D:計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 全19回にわたる内部監査等所要の品質管理活動を的確に実施するとともに、ISTAによる認定更新のための査察に適切に対応した結果、ISTA認定が維持された。また、検査担当者を対象に計画どおりリングテストを実施し、その結果に基づき、必要な技術指導を行った。 ＜以下略＞	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価	B	＜評価に至った理由＞ 計画どおり、業務が行われISTAの認定も維持したことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4	第2 業務の質の向上 4 調査研究		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
								従事人員数	991	981	972	966		
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	家畜の育種改良、飼養管理の改善などによる特色ある家畜による多様な畜産経営の振興に資するため、生産現場や消費者のニーズも踏まえ、センターが実施する家畜の改良や飼養管理などに応用できる技術の調査研究に取り組む。業務の重点化を図るため、研究要素の強い業務（資源循環型の窒素成分強化たい肥を用いた飼料作物栽培に関する調査、食味に関する新たな理化学分析項目の開発、体細胞クローン牛の調査）については、他の研究開発機関に委ねるなど、役割分担を明確化する。	センターは、家畜の育種改良、飼養管理の改善等を通じて特色ある家畜による多様な畜産経営の振興に資するため、生産現場や消費者のニーズも踏まえ家畜改良増殖目標を達成すべくセンターが実施している家畜の改良や飼養管理等に応用できる調査研究に取り組む。 具体的には、以下の項目に取り組み、育種改良関係技術、繁殖関連技術及び飼養管理関連技術の調査研究で得られた成果、開発された技術等について取りまとめを行い、技能平準化のための技術指導を行う。 ＜以下略＞	4 調査研究 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	◇育種改良関連技術 2/2(B) ◇繁殖関連技術 2/2(B) ◇飼養管理関連技術 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：6P(小項目3×2P) 合計：6P 6P／6P＝1.0 (10/10)	評定 B ＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満点：6点（小項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 ◇育種改良関連技術 2点（B） ◇繁殖関連技術 2点（B） ◇飼養管理関連技術 2点（B） 合 計 点 6点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(1)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、技術の実証を行いつつ、実際に育種集団における選抜に利用可能な水準まで高め、27年度中に実用化する。 食肉評価手法については、食味に関連した評価指標の更なる検討と家畜の選抜への利用について検証を行うとともに、当該評価指標を基に遺伝子解析に取り組み、指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進める。	センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行うこととし、	(1) 育種改良関係技術 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	□遺伝子解析情報を活用した育種手法 2/2(B) □食肉の食味に関する評価手法 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：4P(細項目2×2P) 合計：4P 4P／4P＝1.0(10/10)	評定 B ＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満点：4点（細項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4＝1.0（10／10） □遺伝子解析情報を活用した育種手法 2点(B) □食肉の食味に関する評価手法 2点(B) 合 計 点 4点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(1)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術 ア 遺伝子解析情報を活用した育種手法		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、技術の実証を行いつつ、実際に育種集団における選抜に利用可能な水準まで高め、27年度中に実用化する。	ア 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、平成25年度までに牛の脂肪酸組成、豚の繁殖性、鶏の羽色と遺伝子解析情報との関連性を調査し、技術の実証を行いつつ、実際に育種集団における選抜に利用可能な水準まで高め、平成27年度中に実用化する。	ア 牛の脂肪酸組成について、必要なサンプルを各牧場から収集するとともに、特定遺伝子が及ぼすその他の経済形質への影響を調査する。 豚の繁殖性について、必要なサンプルを各牧場から収集するとともに、遺伝子解析情報による選抜を行う。 鶏の羽色について、必要なサンプルを各牧場から収集するとともに、遺伝子解析情報をもとに選抜を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 牛の脂肪酸組成及び豚の繁殖性と牛、豚それぞれの遺伝子解析情報の関連性及び鶏の羽色と黒色羽装となる遺伝子型との関連性等について、計画どおり調査した。 その結果、牛についてはFASN遺伝子型が枝肉形質に負の影響を及ぼさずに、牛肉中のオレイン酸割合を高めることを確認した。また、豚の繁殖性に関連するとされる複数の遺伝子の中から、センターの育種集団において有意な遺伝子を検出し、その遺伝子情報を加味した選抜を実施した。さらに、鶏の羽色について、黒色羽装となる遺伝子型を排除しても経済形質への影響がないことを確認し、引き続き選抜を行った。 このほか、乳用牛の繁殖性に関連する遺伝子の同定に取り組み、特定の遺伝子型が受胎率に影響していること、黒毛和種について枝肉重量関連領域と骨格粗大との関係、SNP（一塩基多型）を利用したゲノム育種価評価システム及び遺伝的多様性分析の有用性、空胎期間と胚死滅に係るSNPや染色体領域を、それぞれ明らかにした。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、調査研究が進展したことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(1)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術 イ 食肉の食味に関する評価手法		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 ＜中略＞ 食肉評価手法については、食味に関連した評価指標の更なる検討と家畜の選抜への利用について検証を行うとともに、当該評価指標を基に遺伝子解析に取り組み、指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進める。	イ 食肉評価手法については、食味に関連した評価指標のさらなる検討と家畜の選抜への利用について検証し、平成25年度までに食味に関連した評価指標を示す。平成26年度以降当該評価指標の改善と遺伝子解析に取り組み、指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進める。	イ 一般消費者及び食味の識別訓練をした評価者による官能評価等を継続し、食味の評価指標の改善に取り組む。 また、当該指標に関して、増体性等との相関の検証とDNAマーカーとの関連性を調査する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 平成26年度においては、食味の評価指標の改善に取り組み、牛肉（黒毛和種）については、和牛らしい風味に関連する筋肉内粗脂肪含量（以下、脂肪量と言う。）を踏まえたオレイン酸割合の水準を、豚肉（デュロック種）については、近赤装置による脂肪量、やわらかさ及び多汁性の非破壊的な推定の可能性を示すことができた。鶏肉については、食味の評価指標として、やわらかさと風味を示すことができ、それらに関連する理化学分析値（以下、分析値という。）を検討した。 また、牛肉において提示した食味の評価指標に関連する分析値と増体性等との関係を検証した結果、これら分析値と増体性等は両者の好ましい改良に互いに負の影響を与えないことが示唆された。さらに、牛肉について、和牛らしい風味につながるオレイン酸割合と関連するDNAマーカーとしてFASN遺伝子内のg.841とg.16024が候補としてあげられた。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価	B
＜評価に至った理由＞ 計画どおり、調査研究が進展したことから「B」評価とした。								

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(2) 繁殖関連技術 ＜以下略＞	(2) 繁殖関連技術 ＜以下略＞	(2) 繁殖関連技術 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	□優良な家畜の増殖の実現 2/2(B) □肉用牛の受胎率向上 2/2(B) □技術的支援の実施 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：6P(細項目3×2P) 合計：6P 6P／6P＝1.0(10/10)	評定 B ＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満点：6点（細項目3×2点） 合計点：6点＝2点×2 6点／6点＝1.0（10／10） □優良な家畜の増殖の実現 2点（B） □肉用牛の受胎率の向上 2点（B） □技術的支援の実施 2点（B） 合 計 点 6点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	ア 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵等の新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証することとし、 ＜以下略＞	ア 優良な家畜の増殖の実現 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	△肉用牛 2/2(B) △豚 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点：4P(微項目2×2P) 合計：4P 4P/4P=1.0(10/10)	評定	B <評定に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8/10≦合計点<12/10）であったため。 満点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点/4点＝1.0（10/10） △肉用牛 2点（B） △豚 2点（B） 合 計 点 4点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現 (イ) 豚		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	(イ) 豚については、生体配布に代わり受精卵による配布を促進するため、平成27年度までに豚受精卵の凍結技術と非外科的移植技術を実用化する。	(イ) 豚において受精卵による配布を推進するため、非外科的移植技術に取り組み、移植方法及び現場で融解を行える胚の凍結方法を試行し比較・選定を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 豚における非外科的移植技術の向上のため、移植操作が容易に行え、子宮内への胚の注入が確実に行える器具を試作し、胚移植を行ったところ、従来の器具よりも高い受胎率が得られた。また、凍結保存方法としてガラス化法を採用し、現場で簡易に融解が行える方法を検討して移植を行った結果、従来法と同程度の受胎率が得られることを明らかにするなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
								<評定に至った理由> 計画どおり実用化に向けて調査研究が進展したことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 イ 肉用牛の受胎率向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	イ 肉用牛の受胎率向上のため、平成26年度までに血液中の代謝物質を指標とした飼養管理マニュアルを作成する。	イ 肉用牛の受胎率向上 繁殖率と血液代謝物質、栄養状態、給与飼料等の関係を調査し、高い繁殖率が期待できる血液代謝物質等の標準的指標を設定する。 血液プロファイル診断の誤診を避けるため血液代謝物質が変動する要因を調査する。 成果をとりまとめ、血液代謝物質等を指標とした飼養管理マニュアルを作成する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる	<主要な業務実績> 黒毛和種育成雌牛の受胎率と育成雌牛の12-21か月齢における血液代謝物質(MPT)、栄養状態、給与飼料、発育状況等を調査し、良好な受胎率をもたらすMPT、栄養状態等の標準的指標値を求めた他、MPTにおける飼料以外の変動要因調査およびこれまでの成果を取りまとめ飼養管理マニュアルを作成するなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B <評定に至った理由> 計画どおりマニュアル作成等の技術支援が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ウ 技術的支援の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	ウ 家畜改良を効率的に進めるため、上記の繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を行う。	ウ 技術的支援の実施 血液代謝物質等を指標とした飼養管理方法について、育種牧場に指導を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 血液代謝物質等を指標とした飼養管理方法について、育種牧場の職員を対象とした研修会を開催し指導を行うなど、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画どおり研修会の開催等の技術支援が実施されたことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(3) 飼養管理 関連技術 ＜略＞	(3) 飼養管理 関連技術 ＜略＞	(3) 飼養管理 関連技術 ＜略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する 「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C 評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	☐ 放牧関連技術の改善 2/2(B) ☐ 飼養管理技術に関する 調査等の実施 2/2(B) ☐ 給与方法の改善 2/2(B)	<評価と根拠> 「B」 満点：6P(細項目3×2P) 合計：6P 6P/6P=1.0(10/10)	評価 B <評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<12/10）であったため。 満点：6点（細項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点/6点＝1.0（10/10） ☐ 放牧関連技術の改善 2点（B） ☐ 飼養管理技術に関する調査等の実施 2点（B） ☐ 給与方法の改善 2点（B） 合 計 点 6点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 ア 放牧関連技術の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	ア 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、褐毛和種、日本短角種等の粗放的な放牧関連技術を活用し、繁殖・肥育一貫生産技術を改善する。	ア 飼養環境の異なる和牛の調査牛について、発育性、繁殖性及び産肉性等の調査を実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 和牛の対象とした放牧関連技術の改善のため、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種の調査牛を対象に異なる飼養環境下における哺育育成を実施し、子牛の発育性と育成後の繁殖性並び産肉性等の和牛の特性調査を開始するなど、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価	B <評価に至った理由> 計画どおり調査研究が進展したことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 イ 飼養管理技術に関する調査等の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	イ 特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上等のため、ブラウンスイス種の粗飼料利用性、放牧適性等の特性調査に取り組む。	イ ブラウンスイス種について調査牛を生産するとともに、育成牛の飼養管理改善の検討及び繁殖特性についての調査を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ ブラウンスイス種の育成初期の発育を改善するため、人工哺乳技術の検討を行い、慣行法（定量哺乳）と、より多く代用乳を給与する方法（強化哺乳）を実施したところ、育成初期の発育に改善が見られた。また、放牧適性や粗飼料利用性を明らかにするため、放牧行動をホルスタイン種と比較したところ、ブラウンスイス種は放牧地での採食及び歩行行動の割合が多く、栄養度（BCS）がやや高く推移するなど、放牧適性が高かった。さらに、繁殖特性を明らかにするため、受胎、不受胎牛別に発情行動（歩行状況）と人工授精（AI）時期をホルスタイン種と比較したところ、受胎牛は両品種とも歩行数及びAI時期が同程度であったが、ブラウンスイス種の不受胎牛は両品種の受胎牛及びホルスタイン種の不受胎牛と比較して歩行数が多く、また発情後半の歩数推移のパターンが異なるなどの特徴を明らかにするなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価	B ＜評価に至った理由＞ 計画どおり調査研究が進展したことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 ウ 給与方法の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	ウ 豚、鶏等に飼料用米やエコフィードを給与した場合の畜産物の特性や給与方法の改善に向けた取組を行う。	ウ 飼料用米を活用した牛の肥育調査により発育性、産肉性の取りまとめを行うとともに、飼料用米の給与効果に関する成果の公表を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 飼料用米を活用した牛の肥育調査により発育性、産肉性の取りまとめを行い、学術雑誌に投稿するなど、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B <評価に至った理由> 計画どおり調査研究が進展したことから「B」評価とした。

4. その他参考情報